新	旧
<p>(略)</p> <p>(定義)</p> <p>第2条</p> <p>(略)</p> <p>(2) 国実施要領 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領 (<u>令和7年3月7日</u> 環政計発第 2503071 号) をいう。</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>(6) 事業着手 原則として契約締結行為又は工事着工日のいずれか早いほうをいう。<u>ただし、市費補助の場合、対象機器の工事着工日を事業着手日とすることができる。</u></p> <p>(7) 削除</p> <p>(7) 国費補助 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用した国費による補助(別表1)</p> <p>(8) 市費補助 市費による補助(別表2)。</p> <p>(9) 『ZEH』 ZEH、ZEH+の総称</p> <p>(10) ZEH 設備 高断熱外皮、空調設備、給湯設備、換気設備、これら4つの設備をいう。</p> <p>(補助金の種類、補助金の算定)</p> <p>第3条</p> <p>1～2 (略)</p> <p>3 申請のあった額の総額が予算額に達したときは、受付を終了する。この場合において、予算額を超えた日に複数の申請があったときは、予算額を超えた日における申請の中で抽選により補助対象者となる優先順位を決定するものとする。</p> <p>4 補助金の算定は、値引き後の税抜き額とする。</p> <p>5 補助対象経費は、国実施要領別表第1による。</p> <p>(補助対象者)</p>	<p>(略)</p> <p>第2条</p> <p>(略)</p> <p>(2) 国実施要領 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領 (<u>令和6年3月1日</u> 環政計発第 2403011 号) をいう。</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>(6) 事業着手 原則として契約締結行為又は工事着工日のいずれか早いほうをいう。</p> <p>(7) <u>交付金内示日 環境省から本市への地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の内示日のことをいう。</u></p> <p>(8) 脱炭素補助 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用した国費による補助(別表1)。</p> <p>(9) 省エネ補助 市費による補助(別表2)。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p>(補助金の種類、補助金の算定)</p> <p>第3条</p> <p>1～2 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>3 補助金の算定は、値引き後の税抜き額とする。</p> <p>4 補助対象経費は、国実施要領別表第1による。</p> <p>(補助対象者)</p>

第4条

(1)～(2) (略)

(3) 『ZEH』を新築若しくは購入し、又は対象機器を設置する場合、新築、購入又は設置を市内に事務所を有する法人又は個人事業者に依頼していること。

(4)～(5) (略)

(補助金交付申請)

第5条 (略)

(1) 事業計画書(様式第2号)

(2) 住民票の原本又は写し (発行後3ヶ月以内) ※既存住宅での対象機器取り付けのみ

(3) 市税の完納証明書の原本又は写し (発行後3ヶ月以内)

(4) 前号の書類が発行されない場合は、税情報確認承諾書(様式第3号)

(5) 対象機器の購入に係る見積書の写し

(6) 対象機器の仕様がわかる書類

(7) 着工届(様式第4号)

(削除)

(8) 対象機器を設置する住宅等が申請者の所有に属さない場合、又は共有名義の場合は設置承諾書(様式第5号)

(9) 誓約書(様式第6号) ※太陽光発電設備で申請する場合のみ

(10) 申請に係る住宅の位置図

(11) 別表1、別表2に定める書類

(12) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 申請者は、補助金の交付決定前において早期に事業着手しなければならないやむを得ない理由がある場合は、市からの補助金交付決定前に事業の事前着手をすることができる。ただし、補助金の交付申請日以降の事業着手に限るものとする。

(補助金交付の決定)

第6条 市長は、申請書の提出があったときはその内容を審査し、補助金の交付を

第4条

(1)～(2) (略)

(3) ZEH若しくはZEH+を新築若しくは購入し、又は対象機器を設置する場合、新築、購入又は設置を市内に事務所を有する法人又は個人事業者に依頼していること。

(4)～(5) (略)

(補助金交付申請)

第5条 (略)

(1) (新設)

(1) 住民票の原本又は写し (発行後3ヶ月以内) ※既存住宅での対象機器取り付けのみ

(2) 市税の完納証明書の原本又は写し (発行後3ヶ月以内)

(3) 前号の書類が発行されない場合は、税情報確認承諾書(様式第2号)

(4) 対象機器の購入に係る見積書の写し

(5) 対象機器の仕様がわかる書類

(6) 着工届(様式第3号)

(7) 対象機器がエコキュートの場合、省CO2計算シート(様式第4号)

(新設)第8条から移動

(8) 誓約書(様式第5号) ※太陽光発電設備で申請する場合のみ

(9) 申請に係る住宅の位置図

(10) 別表1、別表2に定める書類

(11) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 申請者は、補助金の交付決定前において早期に事業着手しなければならないやむを得ない理由がある場合は、市からの補助金交付決定前に事業の事前着手をすることができる。ただし、補助金の交付申請日以降の事業着手に限るものとする。

(補助金交付の決定)

第6条 市長は、申請書の提出があったときはその内容を審査し、補助金の交付を決

決定したときは、様式第7号【交付決定通知書】により、申請者に通知するものとする。

2 市長は、申請書の内容を審査し、適正でないと判断した場合は補助不交付通知書(様式第8号)により、申請者に通知する。

(変更等の承認申請)

第7条 前条第1項の規定による補助対象者は、交付決定の通知を受けた後に補助金の交付申請の内容を変更しようとするとき又は補助事業の中止若しくは取下げをしようとするときは、変更交付申請書(様式第9号)に市長が必要と認める書類を添付して、市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の申請があったときは、変更決定通知書(様式第10号)により、補助対象者に通知するものとする。

(事業の実績報告、交付額の確定)

第8条 補助対象者は、対象設備の設置が完了したときは、様式第11号【実績報告書】に次に掲げる書類を添付して、別表3に定める日までに市長に提出しなければならない。

(略)

(3) 工事完了報告書(様式第12号)

(4) 対象機器の購入・設置に係る費用の支払いが確認できる領収書等の写し

(削除)

(6) 製品証明書(様式第13号)

(削除)第5条(8)に移動

(削除)

(略)

2 市長は、前項で規定する書類の提出があったときはその内容を審査し、適正と認められた場合は補助金の額を確定し交付額確定通知書(様式第14号)により、申

定したときは、交付決定通知書(様式第6号)により、申請者に通知するものとする。

2 市長は、申請書の内容を審査し、適正でないと判断した場合は補助不交付通知書(様式第7号)により、申請者に通知する。

(変更等の承認申請)

第7条 前条第1項の規定による補助対象者は、交付決定の通知を受けた後に補助金の交付申請の内容を変更しようとするとき又は補助事業の中止若しくは取下げをしようとするときは、苫小牧市ゼロカーボンハウス促進補助金(変更・中止・取下)承認申請書(様式第8号)に市長が必要と認める書類を添付して、市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の申請があったときは、決定通知書(様式第9号)により、補助対象者に通知するものとする。

(事業の実績報告、交付額の確定)

第8条 補助対象者は、対象設備の設置が完了したときは、実績報告書兼請求書(様式第10号)に次に掲げる書類を添付して、別表3に定める日までに市長に提出しなければならない。

(略)

(2) 工事完了報告書(様式第11号)

(3) 対象機器の購入・設置に係る費用の支払いが確認できる領収書等の写し

(4) 補助対象設備費用内訳書(様式第12号)

(5) 製品証明書(様式第13号)

~~(6) 対象機器を設置する住宅等が申請者の所有に属さない場合、又は共有名義の場合は設置承諾書(様式第14号)~~

口座情報が確認できるもの(通帳、キャッシュカードの写し等)

(略)

(新設)

請者に通知するものとする。

(請求書の提出及び補助金の交付)

第9条 前条第2項に規定する交付額通知を受けた者（以下「交付決定者」という。）は、速やかに補助金請求書（様式第15号）を市長に提出しなければならない。

2 市長は前項の規定による請求があったときは、速やかに第7条の規定により確定した額を交付決定者に対し交付するものとする。

(略)

(交付決定の取消し及び補助金の返還)

第11条

2 市長は、前項の規定により補助金の交付決定を取り消し、又は決定した補助金の額を減ずる場合において、既に補助金が交付されている場合は、補助金等返還命令書(様式第16号)により、交付決定者に対し期限を定めて当該補助金の全額又は一部の返還を命ずることができる。

3 (略)

4 太陽光発電設備の補助金の交付を受けた者は、発電した電力量のうち、12カ月で平均自家消費率が30%未満である場合は、交付した補助金を返還しなければならない。

(報告)

第12条 太陽光発電設備補助の交付を受けた者は、太陽光発電設備の利用状況（発電電力量、自家消費率、売電量）について、12カ月分を、市長に太陽光発電自家消費率報告書(様式第17号)で提出しなければならない。

第13条～第14条 (略)

附則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

(交付額の確定)

第9条 市長は、実績報告書の提出があったときはその内容を審査し、適正と認められた場合は補助金の額を確定し交付額確定通知書（様式第15号）により、申請者に通知し速やかに確定した額を交付するものとする。

(略)

(交付決定の取消し及び補助金の返還)

第11条

2 市長は、前項の規定により補助金の交付決定を取り消し、又は決定した補助金の額を減ずる場合において、既に補助金が交付されている場合は、補助金等返還命令書(様式第16号)により、交付決定者に対し期限を定めて当該補助金の全額又は一部の返還を命ずることができる。

3 (略)

4 太陽光発電設備の補助金の交付を受けた者は、発電した電力量のうち、発電を開始した月の翌月から12カ月で平均自家消費率が30%未満である場合は、交付した補助金を返還しなければならない。

(報告)

第12条 ZEH若しくはZEH+、太陽光発電設備補助の交付を受けた者は、太陽光発電設備の利用状況（発電電力量、自家消費率、売電量）について、発電を開始した月の翌月から12カ月分を、市長に太陽光発電自家消費率報告書(様式第17号)で提出しなければならない。

第13条～第14条 (略)

(新設)

別表1 (第2条、第3条、第4条、第5条、第8条関係)

(1) 国費補助対象機器 ※国の補助事業と併用不可

対象機器	太陽光発電設備(自家消費型) (新築住宅、既存住宅対象。店舗併用住宅を含む。) ※ソーラーカーポート含む
提出書類	○第5条(11)に定める書類は以下のとおり。 <u>(削除)</u> (略) ○第8条(8)に定める書類は以下のとおり。 (略) ・ <u>委任状(様式第19号)※原本が必要。非FIT確認書類がない場合のみ提出が必須。</u> ・ 太陽光の全体写真、パワーコンディショナー(以下、パワコン)の写真
(削除)	(削除)
補助額の算定	(略) ・ <u>補助事業に要する経費が上記の算定した額を下回るときは、当該経費をもって補助金額とする。</u>

(1) 脱炭素補助対象機器

対象機器	太陽光発電設備(自家消費型) (新築住宅、既存住宅対象。店舗併用住宅を含む。) ※ソーラーカーポート含む
提出書類	○第5条(10)に定める書類は以下のとおり。 ・ <u>契約内容内訳書(様式第19号) ※事業着手日の考え方において必要な場合</u> (略) ○第8条(8)に定める書類は以下のとおり。 (略) ・ <u>委任状(様式第20号)</u> ・ 太陽光の全体写真、パワーコンディショナーの写真
事業着手日の考え方	・ 事業着手日は、原則として契約締結行為又は工事着工日のいずれか早いほうをいう。事業着手日が補助金の交付申請日以降でなければ補助対象とならない。 ・ 新築住宅において、新築工事契約と太陽光発電設備が別契約である必要がある。 ・ 新築工事契約に太陽光発電設備工事が含まれている場合、契約相手からの確約や申し出(契約内容内訳書【様式第19号】)により、他の新築工事と太陽光の事業費を明確にすること。 ・ 上記について、事業費が明確にできる場合、契約上、工程表等で確認できる太陽光発電設備工事開始日を事業着手日とすることができる。
補助額の算定	(略) <u>(新設)</u>

	<p>・カーポートの部材やそれらの工事費は補助対象経費とはならない。</p> <p>(略)</p>		<p>(略)</p>
補助要件	<p>①新築住宅において、新築工事契約と太陽光発電設備が別契約である必要があり、事業着手日が補助金の交付決定日以降でなければいけない。</p> <p>②～③ (略)</p> <p>④再エネ特措法に基づく「事業計画策定ガイドライン(太陽光発電)」(資源エネルギー庁)に定める遵守事項等に準拠して事業を実施すること。</p> <p>⑤本補助金により導入する太陽光発電設備で発電した電力量のうち、30%以上を自家消費できること。また、1年分の自家消費率を<u>太陽光自家消費率報告書(様式第17号)</u>で報告できること。</p> <p>⑥申請する住所の敷地内に太陽光発電設備が設置されていないこと。</p> <p>⑦その他、国実施要領別紙2の2ア(ア)に定める交付要件を満たすこと。</p>	補助要件	<p>(新設)</p> <p>②～③ (略)</p> <p>(新設)</p> <p>④本補助金により導入する太陽光発電設備で発電した電力量のうち、30%以上を自家消費できること。また、発電を開始した翌月から1年分の自家消費率を<u>太陽光自家消費率報告書(様式第17号)</u>で報告できること。</p> <p>⑤その他、国実施要領別紙2の2ア(ア)に定める交付要件を満たすこと。</p> <p>⑥申請する住所の敷地内に太陽光発電設備が設置されていないこと。</p>
対象機器	定置用リチウムイオン蓄電池 (新築住宅、既存住宅対象。店舗併用住宅を含む。)	対象機器	定置用リチウムイオン蓄電池 (新築住宅、既存住宅対象。店舗併用住宅を含む。)
提出書類	<p>○第5条(11)に定める書類は以下のとおり。</p> <p>(削除)</p> <p>・単線結線図</p> <p>○第8条(8)に定める書類は以下のとおり。</p> <p>(削除) ○第5条(11)に定める書類へ移動</p> <p>・設置後の写真(畜電池本体、パワコン、<u>各銘板</u>)</p>	提出書類	<p>○第5条(10)に定める書類は以下のとおり。</p> <p>・契約内容内訳書(様式第19号) ※事業着手日の考え方において必要な場合</p> <p>(新設) ○第8条(8)に定める書類から移動</p> <p>○第8条(8)に定める書類は以下のとおり。</p> <p>・単線結線図</p> <p>・設置後の写真(畜電池本体、パワーコンディショナー)</p>
(削除)	(削除)	事業着手日の考え方	<p>・事業着手日は、原則として契約締結行為又は工事着工日のいずれか早いほうをいう。事業着手日が補助金の交付申請日以降でなければ</p>

令和7年度苫小牧市ゼロカーボンハウス促進補助金要綱 新旧対照表

			<p>補助対象とならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新築住宅において、新築工事契約と定置用リチウムイオン蓄電池が別契約である必要がある。 ・新築工事契約に定置用リチウムイオン蓄電池工事が含まれている場合、契約相手からの確約や申し出(契約内容内訳書【様式第19号】)により、他の新築工事と定置用リチウムイオン蓄電池の事業費を明確にすること。 ・上記について、事業費が明確にできる場合、契約上、工程表等で確認できる定置用リチウムイオン蓄電池工事開始日を事業着手日とすることができる。
補助額の算定	(略)	補助額の算定	(略)
補助要件	<p>①新築住宅において、新築工事契約と太陽光発電設備が別契約である必要があり、事業着手日が補助金の交付決定日以降でなければいけない。</p> <p>②～④ (略)</p> <p>⑤12.5万円/kWh以下(工事費込み・税抜き)の蓄電システムとなるよう努めること。</p> <p>⑥20kWh未満の蓄電池であること。</p> <p>⑦蓄電池部(初期実効容量 1.0kWh以上)とパワーコン等の電力変換装置等から構成されるシステムであり、蓄電システム本体機器を含むシステム全体を一つのパッケージとして取り扱うものであること。</p> <p>⑧蓄電池部安全基準は、JIS C8715-2 又は IEC62619 の規格を満足すること。</p> <p>(略)</p>	補助要件	<p>(新設)</p> <p>②～④ (略)</p> <p>(新設)</p> <p>⑤4,800Ah・セル相当の kWh 未満の定置用リチウムイオン蓄電池であること。</p> <p>⑥蓄電池部(初期実効容量 1.0kWh以上)とパワーコンディショナ等の電力変換装置等から構成されるシステムであり、蓄電システム本体機器を含むシステム全体を一つのパッケージとして取り扱うものであること。</p> <p>⑦蓄電池部安全基準は、JIS C8715-2 の規格を満足すること。</p> <p>(略)</p>
対象機器	エコキュート (新築住宅、既存住宅対象。店舗併用住宅の店舗部分)	対象機器	エコキュート (新築住宅、既存住宅対象。店舗併用住宅の店舗部分を

令和7年度苫小牧市ゼロカーボンハウス促進補助金要綱 新旧対照表

	を除く。)		除く。)
提出書類	○第5条(11)に定める書類は以下のとおり。 (削除) (略) (削除) (略)	提出書類	○第5条(10)に定める書類は以下のとおり。 ・省CO ₂ 計算シート(様式第4号) (略) ・契約内容内訳書(様式第19号) ※事業着手日の考え方において必要な場合 (略)
(削除)	(削除)	事業着手日の考え方	・事業着手日は、原則として契約締結行為又は工事着工日のいずれか早いほうをいう。事業着手日が補助金の交付申請日以降でなければ補助対象とならない。 ・新築住宅において、新築工事契約とエコキュートが別契約である必要がある。 ・新築工事契約にエコキュート工事が含まれている場合、契約相手からの確約や申し出(契約内容内訳書【様式第19号】)により、他の新築工事とエコキュートの事業費を明確にすること。 ・上記について、事業費が明確にできる場合、契約上、工程表等で確認できるエコキュート工事開始日を事業着手日とすることができる。
補助額の算定	設置に要した費用の1/4 (略) ・給湯設備の経費は『ZEH』の経費となるため、『ZEH』を申請する場合、エコキュートの申請はできない。 (略)	補助額の算定	設置に要した費用の1/4 (略) ・給湯設備の経費はZEH、ZEH+の経費となるため、ZEH、ZEH+を申請する場合、エコキュートの申請はできない。 (略)
補助要件	①新築住宅において、新築工事契約と太陽光発電設備が別契約である必要があり、事業着手日が補助金の交付決定日以降でなければいけない。 (略)	補助要件	(新設) (略)

対象機器	『ZEH』 新築住宅のみ(新築の定義は第2条を参照)	対象機器	ZEH、ZEH+ 新築住宅のみ(新築の定義は第2条を参照)
提出書類	<p>○第5条(11)に定める書類は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BELS 評価書 ・工程表(高断熱外皮、空調設備、給湯設備、換気設備の工期がわかるもの) ・高断熱外皮、空調設備、給湯設備、換気設備の仕様がわかる書類 ・<u>単線結線図</u> <p>○第8条(8)に定める書類は以下のとおり。 (略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家全体の写真、<u>ZEH 設備(高断熱外皮、空調設備、給湯設備、換気設備)</u>、太陽光発電設備の写真 (全体写真、品番等がわかる写真それぞれ1部ずつ) 	提出書類	<p>○第5条(10)に定める書類は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BELS 評価書 ・工程表(高断熱外皮、空調設備、給湯設備、換気設備の工期がわかるもの) ・高断熱外皮、空調設備、給湯設備、換気設備の仕様がわかる書類 ・<u>(新設) ○第8条(8)に定める書類から移動</u> <p>○第8条(8)に定める書類は以下のとおり。 (略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>(削除) ○第5条(11)に定める書類に移動</u> ・家全体の写真、<u>高断熱外皮、空調設備、給湯設備、換気設備</u>、太陽光発電設備の写真 (全体写真、品番等がわかる写真それぞれ1部ずつ)
(略)	(略)	(略)	(略)
補助額の算定	<p>ZEH (略) <u>ZEH設備</u>(高断熱外皮、空調設備、給湯設備、換気設備)に要した費用の合計額(千円未満切り捨て)</p> <p>ZEH+ (略) <u>ZEH設備</u>(高断熱外皮、空調設備、給湯設備、換気設備)に要した費用の合計額(千円未満切り捨て)</p> <p><u>(削除)</u></p> <p>※『ZEH』の経費として認められる給湯設備は、電気ヒートポンプ給湯器(エコキュート、おひさまエコキュート)、ガス潜熱回収型給湯器(エコジョーズ)、石油潜熱回収型給湯器(エコフィール)、電気ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器(ハイブリッド給湯器)、太陽熱利用システム、燃料電池(エネファーム)に限る。</p> <p>※導入する換気システムは、24時間換気に係るものであること。</p>	補助額の算定	<p>ZEH (略) (高断熱外皮、空調設備、給湯設備、換気設備に要した費用の合計額)</p> <p>ZEH+ (略) (高断熱外皮、空調設備、給湯設備、換気設備に要した費用の合計額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ZEH、ZEH+の補助対象経費は、<u>高断熱外皮、空調設備、給湯設備、換気設備に係る合計金額とする。</u> <p>※<u>ZEH、ZEH+</u>の経費として認められる給湯設備は、電気ヒートポンプ給湯器(エコキュート、おひさまエコキュート)、ガス潜熱回収型給湯器(エコジョーズ)、石油潜熱回収型給湯器(エコフィール)、電気ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器(ハイブリッド給湯器)、太陽熱利用システム、燃料電池(エネファーム)に限る。</p> <p>※導入する換気システムは、24時間換気に係るものであること。</p>

補助要件	<p>①～④ (略)</p> <p>【ZEH+のみ⑤～⑦の全てを満たしていること】</p> <p>⑤ ③、④の<ZEHの交付要件>を満たしていること。</p> <p>⑥ 設計一次エネルギー消費量は、再エネ等を除き、基準一次エネルギー消費量から <u>30%</u>以上削減されていること。</p> <p>⑦住宅の外皮性能は、断熱性能等級6以上であること。</p> <p>⑧次の a、b、のうちいずれかを選択し導入すること。</p> <p><u>(削除)</u></p> <p>(a)再エネ発電設備により発電した電力を電気自動車若しくはプラグインハイブリッド車に充電を可能とする設備、又は電気自動車若しくはプラグインハイブリッド車と住宅間で電力を充放電することを可能とする設備を導入すること。</p> <p>(b)HEMSにより、太陽光発電設備等の発電量等を把握した上で、住宅内の暖冷房設備、給湯設備等を制御可能であること。</p> <p>(略)</p>
------	--

補助要件	<p>①～④ (略)</p> <p>【ZEH+のみ⑤～⑦の全てを満たしていること】</p> <p>① ③、④の<ZEHの交付要件>を満たしていること。</p> <p>② 設計一次エネルギー消費量は、再エネ等を除き、基準一次エネルギー消費量から <u>25%</u>以上削減されていること。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>③ 次の a、b、cのうち2つ以上を選択し導入すること</p> <p>(a)住宅の外皮性能は、建築物省エネ法の地域区分2の強化外皮基準(UA値0.3以下)を満たすこと。</p> <p>(b) HEMSにより、太陽光発電設備等の発電量等を把握した上で、住宅内の暖冷房設備、給湯設備等を制御可能であること。</p> <p>(c)再エネ発電設備により発電した電力を電気自動車若しくはプラグインハイブリッド車に充電を可能とする設備、又は電気自動車若しくはプラグインハイブリッド車と住宅間で電力を充放電することを可能とする設備を導入すること。</p> <p>(略)</p>
------	--

別表2 (第2条、第3条、第4条、第5条、第8条関係)

(2) 市費補助対象機器 ※国の補助事業と併用可能、本補助金の「国費補助」と併用不可

対象機器	定置用リチウムイオン蓄電池 (新築住宅、既存住宅対象。店舗併用住宅を含む。) <u>※既存住宅の場合、補助額の1/2が道費から交付されます</u>
提出書類	<p>○第5条(11)に定める書類は以下のとおり。</p> <p><u>・単線結線図</u></p> <p>○第8条(8)に定める書類は以下のとおり。</p> <p><u>(削除)</u></p>

別表2 (第2条、第3条、第4条、第5条、第8条関係)

(2) 省エネ補助対象機器

対象機器	定置用リチウムイオン蓄電池 (新築住宅、既存住宅対象。店舗併用住宅を含む。)
提出書類	<p>○第5条(10)に定める書類は以下のとおり。</p> <p><u>・なし</u></p> <p>○第8条(8)に定める書類は以下のとおり。</p> <p>・単線結線図</p> <p>(略)</p>

令和7年度苫小牧市ゼロカーボンハウス促進補助金要綱 新旧対照表

	(略) ・設置後の写真(蓄電池、 <u>パワコン</u> 、 <u>各銘板</u>)		・設置後の写真(蓄電池、 <u>パワーコンディショナー</u>)
補助額の算定	(略)	補助額の算定	(略)
補助要件	(略)	補助要件	(略)
対象機器	HEMS (新築住宅、既存住宅対象。店舗併用住宅を含む。) ※既存住宅の場合、補助額の1/2が道費から交付されます	対象機器	HEMS (新築住宅、既存住宅対象。店舗併用住宅を含む。)
提出書類	○第5条(11)に定める書類は以下のとおり。 (略)	提出書類	○第5条(10)に定める書類は以下のとおり。 (略)
補助額の算定	(略)	補助額の算定	(略)
補助要件	(略)	補助要件	(略)
<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	対象機器	V2H (新築住宅、既存住宅対象。 <u>店舗併用住宅を含む。</u>)
<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	提出書類	○第5条(10)に定める書類は以下のとおり。 ・なし ○第8条(8)に定める書類は以下のとおり。 ・単線結線図 ・設置後の写真(V2H本体)
<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	補助額の算定	設置に要した費用の1/10 ・上限額6万円
<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	補助要件	① EV等と住宅とを分電盤を通じて電力を相互に供給するシステムであること。 ② 国が平成26年以降に実施する充電インフラ整備促進に係る補助事業の対象となる充電システムまたは電力変換効率や充電性能などが当該システム以上であること。 ③ 常時、太陽光発電と接続すること(接続する太陽光発電設備は新設・既設を問わない)。
対象機器	給電装置(新築住宅、既存住宅対象。店舗併用住宅を含む。)	対象機器	給電装置(新築住宅、既存住宅対象。店舗併用住宅を含む。)
提出書類	○第5条(11)に定める書類は以下のとおり。	提出書類	○第5条(10)に定める書類は以下のとおり。 (略)

	(略)
補助額の算定	(略)
補助要件	(略)

別表3 (第8条関係)

(1) 国費対象機器

対象機器	「実績報告書兼請求書」提出期限
太陽光発電設備	<u>事業完了後 1 か月以内か 2 月 13</u>
定置用リチウムイオン蓄電池	<u>日のいずれか早い日(必着)</u>
エコキュート (給湯器)	
『ZEH』	

(2) 市費補助対象機器

対象機器	「実績報告書兼請求書」提出期限
定置用リチウムイオン蓄電池 (既存住宅)	<u>事業完了後 1 か月以内か 2 月 13</u>
H E M S (既存住宅)	<u>日のいずれか早い日(必着)</u>
定置用リチウムイオン蓄電池 (新築住宅)	<u>事業完了後 1 か月以内か 2 月 20</u>
H E M S (新築住宅)	<u>日のいずれか早い日(必着)</u>
<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>
給電装置	<u>事業完了後 1 か月以内か 3 月 31</u> <u>日のいずれか早い日(必着)</u>

補助額の算定	(略)
補助要件	(略)

別表3 (第8条関係)

(3) 脱炭素補助対象機器

対象機器	「実績報告書兼請求書」提出期限
太陽光発電設備	<u>2 月 14 日</u> 必着
定置用リチウムイオン蓄電池	<u>2 月 14 日</u> 必着
エコキュート (給湯器)	<u>2 月 14 日</u> 必着
ZEH、ZEH+	<u>2 月 14 日</u> 必着

(4) 省エネ補助対象機器

対象機器	「実績報告書兼請求書」提出期限
定置用リチウムイオン蓄電池 (新築住宅)	<u>3 月末日</u> 必着
定置用リチウムイオン蓄電池 (既存住宅)	<u>2 月末日</u> 必着
H E M S (新築住宅)	<u>3 月末日</u> 必着
H E M S (既存住宅)	<u>2 月末日</u> 必着
V 2 H	<u>3 月末日</u> 必着
給電装置	<u>3 月末日</u> 必着

別表4（第14条関係）

対象機器	法定耐用年数
太陽光発電設備	17年
定置用リチウムイオン蓄電池	6年
エコキュート（給湯器）	6年
HEMS	5年
<u>（削除）</u>	<u>（削除）</u>
給電装置	6年

別表4（第14条関係）

対象機器	法定耐用年数
太陽光発電設備	17年
定置用リチウムイオン蓄電池	6年
エコキュート（給湯器）	6年
HEMS	5年
<u>V2H</u>	<u>6年</u>
給電装置	6年